

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：34203

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11908

研究課題名（和文）地方自治体における男性を対象とした男女共同参画の新たな政策モデルの開発

研究課題名（英文）The development of gender equality new policy models for men on local government

研究代表者

富川 拓 (Tomikawa, Taku)

聖泉大学・人間学部・准教授

研究者番号：70369627

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：日本の地方自治体における男女共同参画政策、特に男性対象の政策の現状と課題について、自治体等を対象としたインタビュー調査や質問紙調査を通して明らかにした。また協力関係にある自治体との協働で男性を対象とした事業モデルを作成し、事業を実施することができた。コロナ禍によってフィンランドとスウェーデンにおける調査が実施できなくなり、その調査結果をもとに質問項目を作成し実施する予定であった全国自治体を対象とした質問紙調査の実施も遅れたため、その結果の分析は今後の課題となった。全国自治体から男性を対象とした事業に関する資料を収集することができた。これらの資料の分析についても今後の課題となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

協力関係にある地方自治体や男女共同参画センター等への調査を実施し、その政策の現状と課題を明らかにした。また先進的な取り組みを行う全国の自治体や男女共同参画センター等への調査を実施し、産官学民の連携、キーパーソンとなる市民・職員等の養成、男性や若者を中心とした活動団体の設立・活動支援等、事業案検討に向けて重要な示唆を得ることができた。協力自治体との協働により、地域特性に合わせた効果的な男性対象の政策を検討し、実践的な事業モデルを作成することができた。また協力自治体の一部では、自治体や企業との協働により実際に事業を展開し、男女共同参画の促進に寄与することができた。

研究成果の概要（英文）：Through interview surveys and questionnaire surveys of local governments, we clarified the current situation and issues of gender equality policies in Japanese local governments, especially policies targeting men. We also worked with cooperating local governments to create a business model targeting men and implemented the business. Due to the impact of COVID-19, we were unable to conduct surveys in Finland and Sweden, and the questionnaire survey of local governments nationwide, which was planned to be conducted by creating questions based on the survey results, was also delayed, so analysis of the results is a future task. We were able to collect materials on projects targeting men from local governments across the country. Analysis of these materials is also a future task.

研究分野：社会学

キーワード：男女共同参画 ジェンダー 男性 地方自治体 若者 DV パートナーシップ制度 子育て

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

女性の活躍推進のためには、男性が女性の活躍を理解し変革することも重要となる。地方自治体においても男性対象事業を行うことが定められており、当該自治体の特性に沿った形で計画を策定し事業を推進することが求められている。女子・女性を対象とする事業が、女性のエンパワメント推進のために啓発・相談事業から職業訓練や自助グループの形成、自主的な活動グループの育成までさまざまに展開されている一方、男子・男性を対象とする事業は多くの自治体で予算などの問題から啓発事業にとどまり続けている。本研究では、こうした地方自治体における男性対象事業の効果的な展開について、ジェンダー研究(特に男性学・男性性研究)の視点から実践を行い、効果的な男性対象の政策を提示する。

2. 研究の目的

本研究では、ジェンダー研究の視点から地方自治体の男性を対象とした男女共同参画政策の課題を明らかにし、具体的な検討に向けた調査の実施分析及び男性を対象とした事業モデルを作成することを目的とする。当事者性を重視し、地方自治体や男女共同参画センター、市民グループ、自治会への聞き取りを実施すると同時に、諸外国の事例や知見を用いた国際的な視点から男性対象の政策を検討し、当事者と協働して実践的な事業モデルの作成を目指す。

3. 研究の方法

(概要)

日本の地方自治体における男女共同参画政策、特に男性を対象とした政策の現状と課題を質問紙調査とインタビュー調査、参与観察といった方法を採用し、量的・質的側面から検証したうえで、当事者との協働で男性を対象とした事業モデルを作成する。

協力関係にある地方自治体の担当者や男女共同参画センター、市民グループ、自治会へのインタビュー調査等を実施し、政策の現状と課題を明らかにする。

先進的な取り組みを行う全国の自治体や男女共同参画センターへのインタビュー調査等を実施し、事業案検討の参考とする。

諸外国の事例や知見を用いた国際的な視点から男性施策を検討する。

当事者との協働により、実践的な事業モデルを作成する。地域特性に合わせた効果的な男性対象の政策を検討し、日本の男女共同参画社会に寄与する。

4. 研究成果

日本の地方自治体における男女共同参画政策、特に男性を対象とした政策の現状と課題について、地方自治体や男女共同参画センター等を対象としたインタビュー調査や質問紙調査等を通して明らかにした。また協力関係にある地方自治体との協働で男性を対象とした事業モデルを作成し、実際に事業を実施、展開することができた。コロナ禍によって、フィンランドとスウェーデンにおける調査が実施できなくなり、それらの調査結果をもとに質問項目を作成し実施する予定であった全国自治体を対象とした質問紙調査の実施も遅れたため、その結果の分析が今後の課題となった。全国自治体を対象とした質問紙調査に併せて全国自治体から男性を対象とした事業に関する資料を収集することができた。これらの資料の分析についても今後の課題となった。

(1) 協力関係にある地方自治体の担当者や男女共同参画センター、市民グループ、自治会を対象としてインタビュー調査等を実施し、男性対象の政策の現状と課題を明らかにした。コロナ禍で調査実施に影響が出たが、協力関係にある北海道札幌市、滋賀県彦根市、滋賀県甲賀市、滋賀県守山市、滋賀県愛知郡愛荘町、大阪府寝屋川市で調査を行うことができた。

協力自治体の一つである札幌市の事例では、男女共同参画センターの職員や、父親活動グループのメンバー、DV 被害者支援 NPO 職員、札幌市男女共同参画課元職員へのインタビュー調査を通して、それぞれ次のような現状と課題を明らかにすることができた。

「男性たちにとって男女共同参画センターはある意味で敷居の高い場所であること」

「男性職員の親切で誠実な声掛けがあると男性参画の道が拓ける。センターは箱ものではなく、来館者を迎える姿勢が重要であること」

「市民の集いや活動の場として、男女共同参画センターの立地のよさや職員の関りや企画が、情報交換や人的ネットワークのつながりの場としても重要な役割を果たしていること」

「札幌市の男性政策については、男性のグループを作る、つなげるが端緒についたところであること。今後の深まりや発展について考察および実践を深めていく必要があること」

「男女共同参画課の職員が、ジェンダーについて学び自身も様々な人生経験を持っていたこと。その苦労が行政担当としてセクシュアルマイノリティの問題に共感できたこと。上下関係のな

いジェンダー平等な働き方を希求されていたこと」

札幌市の男性対象の政策については、男性のグループを作る、つなげるが端緒についたところであり、行政と地域団体、大学が連係を測って勉強会を実施するなどの具体的なプログラムの必要性を指摘することができた。

(2) 先進的な取り組みを行う全国の自治体や男女共同参画センターへのインタビュー調査等を実施し、事業案検討の参考とした。

北海道地方、東北地方、関東地方、北陸地方、中国地方、九州地方の調査を通して、産官学民の連携、キーパーソンとなる市民・職員等の養成、男性や若者を中心とした活動団体の設立・活動支援等、事業案検討に向けて重要な示唆を得ることができた。

(3) 当事者との協働により、地域特性に合わせた効果的な男性対象の政策を検討し、実践的な事業モデルを作成することができた。また協力自治体の一部では、自治体や企業との協働により実際に事業を展開し、当該地域の男女共同参画の促進に寄与することができた。

協力自治体の一つである滋賀県彦根市の事例では、若者や企業の参画が課題であった自治体と具体的な協議を行い、下記の事業モデルを作成し、実際に実施することができた。事業を通して、若者、特に男子大学生の活動参画を促進することができた。

大学生を対象とした男女共同参画座談会の参加者の語りから、男女共同参画やジェンダーについて学ぶ機会が無い(少ない)現状が確認できたため、キャリア教育やゼミ、ボランティア活動に加えて、大学の一般教養科目でジェンダー関連の科目を開講するなど、一層の対応が必要であることを指摘することができた。また座談会は社会学や現代文化を学び、すでにある程度男女共同参画やジェンダーに関心を持っていると思われる学生の参加が中心となったが、関心を持っていない学生に対してこそ、このような学びの機会が必要になることを指摘した。男女共同参画やジェンダーに関心を持っていない大学生、特に男子大学生に対するアプローチ等が、今後の課題となることを確認することができた。

「大学生を対象とした男女共同参画座談会」

「企業を対象とした男女共同参画座談会」

「市職員と大学生の意見交流会」

「大学生によるパートナーシップ宣誓制度の周知・啓発活動」

「大学生による男女共同参画をテーマとしたラジオ番組の制作」

「大学生による市民を対象とした研修講座」

「講演会の開催」

同様に、協力自治体の一つである滋賀県の事例でも、若者や企業の参画が課題であった自治体と具体的な協議を行い、下記の事業モデルを作成し、実際に実施することができた。事業を通して、若者、特に男子大学生の活動参画を促進することができた。また大学生を中心とした市民団体の設立支援を行い、2022年度に団体が設立された。団体では小学生や地域住民を対象とした出前講座や研修会(企業との協働)の企画運営等に取り組んでいる。滋賀県や企業との協働で、この団体の活動支援も継続して行うことができた。

「若い世代からのジェンダー平等推進事業 ジェンダー平等ミーティング」

「大学生によるジェンダー平等に関する情報発信(滋賀県立男女共同参画センター情報誌や滋賀県の広報誌に大学生の執筆原稿を掲載)」

「大学生による啓発用リーフレットの作成」

「若者を中心とした活動団体の設立支援、活動支援」

(4) コロナ禍によって、フィンランドとスウェーデンにおける調査が実施できなくなり、それらの調査結果をもとに質問項目を作成し実施する予定であった全国自治体を対象とした質問紙調査の実施も遅れたため、その結果の分析が今後の課題となった。調査に併せて全国自治体から男性を対象とした事業に関する資料(事業概要資料、広報用資料等)を収集することができた。これらの資料の分析についても今後の課題となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 富川拓	4. 巻 17
2. 論文標題 家庭科における「新しい家族・ライフスタイル」に関する教育について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 家庭科・家政教育研究	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 木脇奈智子・富川拓・新矢昌昭・大東貢生	4. 巻 59
2. 論文標題 日本における男女共同参画社会の展開（10）-札幌市における取り組み-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 藤女子大学人間生活学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 富川拓・大東貢生・新矢昌昭・木脇奈智子	4. 巻 28
2. 論文標題 日本における男女共同参画社会の展開(8) - 官学連携による座談会の実践 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 聖泉論叢 (28)	6. 最初と最後の頁 71-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 新矢昌昭・大東貢生・木脇奈智子・富川拓	4. 巻 9
2. 論文標題 日本における男女共同参画社会の展開(9) - 甲賀市における男女共同参画政策の変遷 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都華頂大学現代家政学研究	6. 最初と最後の頁 53-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大束貢生	4. 巻 71
2. 論文標題 日本における男性対象のジェンダー政策の可能性(1) - 男性対象の取り組みにもとづいて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 佛教大学社会学部論集	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 富川拓・新矢昌昭・木脇奈智子・大束貢生	4. 巻 43
2. 論文標題 日本における男女共同参画社会の展開(7) 愛荘町における男女共同参画政策の変遷	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 佛大社会学	6. 最初と最後の頁 58-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 富川拓
2. 発表標題 日本における男女共同参画社会の展開(2) - 官学連携による座談会の実践 -
3. 学会等名 関西教育学会 第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 富川拓
2. 発表標題 日本における男女共同参画社会の展開(1) 父親の子育てと「世間」
3. 学会等名 日本世間学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木脇 奈智子 (Kiwaki Nachiko) (00280066)	藤女子大学・人間生活学部・教授 (30105)	
研究分担者	大束 貢生 (Otsuka Takao) (20351306)	佛教大学・社会学部・准教授 (34314)	
研究分担者	新矢 昌昭 (Shinya Masaaki) (70625699)	華頂短期大学・総合文化学科・教授 (44304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------